\$\$\$\$

◆ 新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、平素からお世話になり、大変ありがとうございます。新型コロナウイルス感染症対策も 昨年5月には季節性インフルエンザと同じ5類に移行し、久々に通常の新年を迎え、新たなスタート に思いを馳せている方々も多いのではと思います。

そのような中、1月1日(月)にはマグニチュード7.6の「令和6年能登半島地震」が発生し、多くの尊い人命が失われ、いまだに多くの方々が行方不明になられています。新年に当たりましても、ここに改めてご冥福を心よりお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

さて、当センターの事業につきましては、気象業務法による指定・登録法人としての業務(気象情報の提供、気象予報士試験、測器検定など)を中核としつつ、国際協力や気候変動等の研究分野においても新たな展開を進め社会に貢献してきています。このような中、当センターとして本年は、3月には設立30年、5月には指定法人としても30年、さらに、気象庁のマスコットキャラクター"はれるん"も6月には20周年を迎えるなど、記念すべき年となっています。

これら業務の実施に当たっては、予報業務や測器製造にかかわる民間の事業者や報道機関をはじめ、 気象庁・気象研究所、文部科学省、環境省、大学・研究機関、国際協力機構(JICA)など、産官学の 多岐にわたる関係者にご指導・ご協力を頂いております。

ここに昨年の業務を振り返りつつ本年を展望し、関係者の皆様に改めて深く感謝申し上げたいと思います。

【参考】

「はれるん」は、「太陽」「雲」「雨」をモチーフに「地球」をイメージさせる気象庁のマスコットキャラクターです。当センターでは、「はれるん」の各種グッズを販売しています。はれるんショップ:http://www.jmbsc.or.jp/jp/harerun-shop/harerun-shop.html



当センターでは、気象庁が提供する気象等の注意報・警報や地震津波・火山情報等の防災気象情報、さらに静止気象衛星"ひまわり"や気象レーダー、アメダス等に代表される観測データ、数値予報等の解析・予測資料などを民間事業者等にオンラインで配信するサービスを行ってきています。おかげ様で24時間体制の下、安定かつ迅速・確実に気象情報をお届けしてきています。また、毎年ご紹介してきていますが、近年の観測・予報技術の高度化、急激に発展する情報通信技術(ICT)を背景とした産業構造の急激な変革などを背景とし、また、激甚化する気象や気候、地震津波・火山への防災対策の強化が喫緊の課題となるなか、防災・減災や社会・経済活動における気象情報への期待とニーズが高まっており、配信サービスの利用者数も順調に伸びてきています。主要な4つの配信サービスの利用者数は、近年は毎年30~50者程度の純増により、延べ700者弱、実数としても500者強となっています。

このような、気象情報へのニーズと気象庁による情報の改善に的確に対応するため、当センターでは計画的にオンライン配信システムを更新・整備してきています。昨年7月には、大阪管区気象台に設置している大阪バックアップシステムの更新を行い、地理的冗長性による大規模災害時等への危機管理対応の強化を図りました。

さらに、気象庁ではスーパーコンピューターシステムの更新と併せてクラウド環境の整備を進めており、この環境を当センターの情報提供業務でも利用し、この3月には運用を開始すべく気象庁とともに民間気象事業者等にもご協力を頂きつつ準備を進めています。また、オフライン情報の提供業務につきましても、大容量データを中心に利用状況が堅調に推移してきており、今般導入する気象庁クラウド環境からの過去データの提供と併せて、利用者ニーズに即した最適な提供体制の構築を図りたいと考えています。

何れにしましても、気象庁クラウド環境を通した情報提供については、今後5年先、10年先を見据えた「情報提供業務」に向けた第一歩を踏み出すものですので、利用者等からのご意見等も踏まえつつ課題を整理し、気象庁とも連携・協力して着実に前進できるよう進めて参りたいと考えています。

【参考】

オンライン配信の利用者の動向、気象予報士試験の実施状況及び気象測器検定の実施状況につきましは、2023年4-5月の話題で「数字で見る指定・登録業務の状況(2022(令和 4)年度)」としてご紹介しています。

話題(2023 年 4 - 5 月)URL: http://www.jmbsc.or.jp/jp/topics/2023/2304-2305_1.pdf

≪気象予報士試験≫

昨年1、8月には第59、60回試験を全国6試験地(のべ15会場)で実施し、本年1月28日(日) 第61回も無事に実施することが出来ました。全国の受験者の皆様のご協力に深く感謝します。

気象予報士試験につきましては、2010年代に入り、受験者数の減少傾向が続いていましたが、2021年以降、それまでより年間 2,500 名ほど増え、昨年は受験申請者が 9,577 名となりました。昨年は、404 名の方が合格しています。コロナ禍の年には、感染対策を実施しており、感染の不安から受験を差し控える申請者もありましたが、第 60 回試験からは、試験の体制も、受験者もほぼ通常の状態に戻っています。

気象予報士試験も、過去30年間で合格者が約1万2千名を超えています。近年、気象災害の多発や気候変動への対応が国際的な課題となるなか、気象予報士がTV・ラジオ・インターネット等の様々な場で活躍しており、引き続き、気象予報士の技能向上のため、各種講習会の開催など、技術的な支援を行うこととしています。

【参考】

各種講習会等については、以下の HP をご覧頂きたいと思います。

講習会のHP・URL: http://www.jmbsc.or.jp/jp/seminar/seminar.html

≪気象測器検定≫

国内には、気象庁以外にも、国・地方自治体・民間等での気象観測施設が、気象庁に届け出されたものだけでも約3万か所あります(2023(平成5)年1月時点)。こうした観測所の気象測器につきましては、観測データの品質確保の重要性から必要な測器について検定を受けることとされています。当センターは、測器検定の実施機関(登録検定機関)として、毎年1万件を超える雨量計、温度計、風速計等の検定を行っており、引き続き、「気象庁気象測器検定試験センター」の技術的な支援、関係事業者のご協力を頂きつつ、安定的に実施して参ります。

【参考】

気象測器検定の実施状況につきましては、先に触れました 2023 年 4 - 5 月の話題「数字で見る指定・登録業務の状況 (2022 (令和 4) 年度)」をご覧ください、また、気象観測施設の届出制度と測器検定制度の概要につきましては、次の気象庁 HP をご覧下さい。

気象庁 HP·URL: https://www.jma.go.jp/jma/kishou/shinsei/kentei/index.html

≪振興・調査業務≫

振興業務では、「気象年鑑」の発行、気象庁刊行物の頒布のほか、各種講習会をオンライン会議システムにより開催しており、そのメリットを活かして、全国から気象予報士等に参加頂いています。 各種協議会の事務局としても、民間事業者等との連携の下、その役割を果してきました。

調査業務としましては、熱中症対策のための全国の主要地点における気象等の観測を行ってきており、環境省・気象庁発表の「熱中症警戒アラート」等を通して、引き続き、社会に貢献して参りたいと考えています。

【参考】

当センターでは、気象庁に監修を頂きつつ毎年「気象年鑑」の編集・発行を行ってきていますが、昨年の 2022 年版では、特集として「気象庁が発表する地震関連情報の防災・減災への活用」と 「「北海道・三陸沖後発地震注意情報」発表開始」を掲載しています。

気象年鑑 2022 年版 URL: http://www.jmbsc.or.jp/jp/publications/book/jma0190.html

≪国際協力≫

国際協力機構(JICA)等と協同して、発展途上国の気象機関等への技術支援を行ってきており、昨年も、ベトナム、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、バヌアツ等において気象観測・予報警報、気候監視・予測、地震津波・火山監視などの能力向上のためのプロジェクトを行ってきています。特に、昨年は、コロナ禍もほぼ終息し、漸く対象国への渡航が通常の状態に戻り、現地でのフェース・ツー・フェースでの本格的なきめ細やかな技術支援を行ってきました。

近年、世界的に自然災害が多発するなか、多くの発展途上国が、台風や気候変動等の気象分野に加えて、地震津波・火山等の分野にも大きな関心を寄せており、気象庁にもご協力を頂きつつ、我が国の知見・経験を十分に活かしながら、発展途上国の防災・減災に貢献したいと考えています。

【参考】

当センターがかかわる国際協力業務の一端は、HPの国際協力業務の「最近の話題」のなかで閲覧することができます。

 $\label{eq:url:matter} \begin{tabular}{ll} URL: $\underline{$http://www. jmbsc. or. jp/jp/research-and-international-cooperation/international-ooperation-work. $html$ \end{tabular}$

≪研究推進・支援≫

気象研究所・大学等と連携して文部科学省による気候変動にかかわる研究プロジェクトを実施してきており、2017年に地球温暖化予測にかかわる研究プロジェクトに着手し、一昨年には同プロジェクトの後継として新たな5年計画"気候変動予測先端研究プログラム(2022~26年度)"を開始しています。

【参考】

当センターがかかわる研究とその成果の一端につきましては、研究推進・支援業務の HP で閲覧することができます。

URL: http://www.jmbsc.or.jp/jp/research-promotion-and-support/research.html

いずれにしましても、これまで円滑に業務運営できましたことに関係各位に改めてこの場をお借りして深く感謝申し上げ、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈りするとともに、引き続き、当センターの業務へのご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

(理事長)